

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	1	主管課	産業政策課
事業名	空き店舗対策事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：4まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする
 総合戦略：まちの賑いを高める

2 事業概要

市内商店街内の空き店舗を活用して新規出店する事業者に対して、初期経費の一部を助成することで、商店街への新規出店を促す。

- ・補助対象者の決定の際に有識者等に意見を聴取する。
- ・店舗改装費、店舗賃借料等 補助率：2/3(上限1,600千円 1回限り)
- ・補助金交付対象者募集・選考等事務委託

3 目標値(KPI)

新規出店者：2件

4 実績値

新規出店者：1件

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

交付対象者をHPおよび広報あかしにて一般公募し4件の応募を受け付けたが、審査の結果1件のみの採用となったため。

6 事業効果

【事業を実施する目的】
 ・商店街への新規出店を促し、市内商業の活性化に寄与するため。
【事業を実施した効果と課題】
 ・出店により、4名の雇用が創出された。
 ・空き店舗として4年間放置されていた店舗に出店したことにより、建物の有効な活用が促進されることになった。
 ・明石の魚や野菜を使ったスペイン料理を提供するため、地産地消を促すことができた。
 ・イタリア料理店ではなく、スペイン料理屋という新しい種類の飲食店ができたことで、商店街店舗の多様性促進に寄与した。
 ・出店店舗が今後長く事業を継続してもらうことが課題である。
 ・地域の明石まちなかバル等のイベント協力を促していく。
【今後の取り組み】
 ・現在のところ追加募集をする予定はない。予算があれば追加募集を行うことも考える。

事業費(計画額)	3,500,000円
事業費(実績額)	2,164,999円
事業費(内訳)	
審査員報酬費	165,000円
委託料(情報発信、審査等)	399,999円
新店舗補助金	1,600,000円
事業の状況	平成27年度のみ実施し、予定通り事業終了

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

- ・空き店舗を減らすことは、まちの賑いにつながるため、継続して取り組んでほしい。
- ・店舗ができることにより、その周辺が活気づき、新しい人の流れが生まれる。
- ・イタリア料理店はたくさんあり、目新しさがいないため、スペイン料理店という新しい分野の料理店ができたことは、良かったのではないかと。色々な料理店が集まれば、それが明石独自の魅力になる可能性もある。
- ・地場産業を育てるうえで、地産地消を条件にすることも一つの方法である。
- ・4件の応募に対して、出店できたのが1件というのは、条件が厳しかったのではないかと。審査内容の見直しが必要だと思う。
- ・集客施設の一つである魚の棚においても空き店舗がいくつかあるため、対策を講じてほしい。
- ・明石の目玉となる店舗がない。また、店舗を集約した施設があれば、集客力の相乗効果が生まれると考える。

(2)事業評価(総合戦略の基本目標、KPI達成に対してどうだったのか)

①本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効であった

②本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

⑤当初予定通り事業を終了した

(2)今後の方針の理由

平成28年度以降は、実施を予定しておらず、今回の事業結果をもとに市民ニーズや経済効果、財源の観点で事業精査を行う。精査した結果、必要な施策を検討し展開する。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	2	主管課	産業政策課
事業名	創業支援補助事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：4まちを元気にする 4-1 地域産業を元気にする
 総合戦略：まちの賑いを高める

2 事業概要

市内において新規で起業する事業者に対して支援を行う。
 (同事業の実施及び新規創業者への助成について(一財)明石市産業振興財団に委託)
 ・支援対象者：明石市内で新規起業をする者
 ・融資を受ける場合の信用保証料等助成率：2/3(上限200千円1回限り)

3 目標値(KPI)

新規創業者：5件

4 実績値

新規創業者：1件

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

助成対象者を一般公募したが1件の応募しかなかったため。

6 事業効果

【事業を実施する目的】
 ・市内における新規起業を促進し産業の活性化に寄与するため。
 【事業を実施した効果と課題】
 ①事業の実施時期が遅かった(申請書等の提出：11/15～12/15)
 ②助成額が少額であった
 ③対象要件として「過去2年以内に明石市産業振興財団が実施した起業に関するセミナーを受講した者」(セミナーは毎年2～4回程度開催)を設定していた(途中で要件を緩和・受講予定の者も可とした)
 以上の3点が応募が少なかった理由と考えられる。
 ・今回の開業によって新たに4名の雇用創出がされた。
 ・市内における起業者需要を把握する一資料となった。(問合せ件数は、財団受付で空き店舗：17件、起業：9件、市受付でも多数把握)
 【今後の取り組み】
 ・現在再公募する予定はない。再公募する場合には以下の内容について精査する必要がある。
 ①助成額1件上限20万円では少額過ぎる。(助成件数の見直し)
 ②対象要件に明石市産業振興財団の起業セミナーの受講者とするものの再検討
 ③早期募集(年度当初から募集開始)

事業費(計画額)	1,000,000円				
事業費(実績額)	427,178円				
事業費(内訳)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>委託料(情報発信、審査等)</td> <td style="text-align: right;">227,178円</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>	委託料(情報発信、審査等)	227,178円	助成金	200,000円
委託料(情報発信、審査等)	227,178円				
助成金	200,000円				
事業の状況	平成27年度のみ実施し、予定通り事業終了				

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

・助成額が少ないため、応募が少なかったのではないかな。
 ・起業セミナーを受講しなければならない等、条件が厳しかったのではないかな。
 ・補助金制度を申請したいと思っても、人によっては書類が多すぎて申請をあきらめる人もいるので、必要書類を簡素化してはどうか。例えば、今後、起業セミナーに「申請書の書き方」セミナーを追加する等きめ細やかな創業支援の工夫をしてはどうか。
 ・先行型ということからか、付け焼刃的な印象がある。事業自体の成果はなくても、次につながる反省材料になったのではないかな。

(2)事業評価(総合戦略の基本目標、KPI達成に対してどうだったのか)

①本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効であった

②本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

⑤当初予定通り事業を終了した

(2)今後の方針の理由

平成28年度以降は、実施を予定しておらず、今回の事業結果をもとに市民ニーズや経済効果、財源の観点で事業精査を行う。精査した結果、必要な施策を検討し展開する。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	3	主管課	産業政策課
事業名	半夏生の日PR事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画	3 明石らしい生活文化を育む 3-3 食・海・時を暮らしに活かす
総合戦略	：まちの賑いを高める

2 事業概要

半夏生たこまつり実行委員会が行う事業に対し、その経費の一部を助成するなど、支援を行う。
実施事業
・ 小学校給食でタコを使った献立の提供
・ 明石だこのふるまい ・ 半夏生たこまつり
・ 半夏生七夕夜市 ・ さかなクンとのコラボイベント
・ リーフレット、ポスターの作成 など

3 目標値(KPI)

「半夏生たこまつり」(以下、たこまつり)参加店舗数:35件

4 実績値

参加店舗数:26件

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

新規参加店舗を11件確保したが、前年度参加店舗29件のうち、14件が参加を見送ったため。この理由は、一体的にタコのメニューをPRするちらしやプロモーションができず、店舗にとっての参加のメリットを事前に十分に説明できなかったこと。また、統一したルールやメニューがなく、周知が不足していたこと等が原因だと考える。
--

6 事業効果

【事業を実施する目的】
・ 本市水産品のブランド化、販路拡大、地産地消を推進し、本市の水産業、商業の連携と活性化を図るため。
【事業を実施した効果と課題】
・ 平成26年度から実施してきたたこまつりは、徐々に定着してきている。各種団体が連携しオール明石で「明石」、「明石だこ」、「半夏生」をPRすることで、広報の相乗効果がありTVや新聞で大きく取り上げられたため、タコの消費拡大や明石への誘客など一定の効果があったといえる。
【今後の取り組み】
・ 今後も、半夏生を一体的にPRするとともに、明石だこのブランド化、農工商連携による新しい加工品や飲食メニューの開発を推進し、まち全体としての盛り上がりや活気、さらなる経済効果の向上を目指していきたい。
特に平成28年度は、いつ・どこで・どんな料理が食べられるのかを分かり易くプロモーションすることを念頭に事業を進めている。また、今年度は、2年間の取組の成果と丁寧に主旨を説明することを徹底した結果、参加店舗数は、50店舗以上となった。(昨年度の倍以上の店舗数)

事業費(計画額)	3,000,000円				
事業費(実績額)	2,372,822円				
事業費(内訳)	<table border="1"> <tr> <td>実行委員会委託料</td> <td>1,099,999円</td> </tr> <tr> <td>さかなクンPR委託料</td> <td>1,272,823円</td> </tr> </table>	実行委員会委託料	1,099,999円	さかなクンPR委託料	1,272,823円
実行委員会委託料	1,099,999円				
さかなクンPR委託料	1,272,823円				
事業の状況	事業内容を改善したうえで、継続				

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の内訳にさかなクンPR委託料とあるが、どのような効果があったのか。効果測定していないのであれば、判断は難しい。 ・ 新聞やテレビで大きく取り上げられていたため、明石の宣伝・PR効果はあったと思う。 ・ 半夏生の日イベントを単なるイベントにとどめるのではなく、伝統行事になるまで高めた方が市のPRになるのではないか。 ・ 子どもたちを中心に市民が楽しみにするイベントの一つとなっている。 ・ 他の自治体と一緒にタイアップして半夏生の日を盛り上げてはどうか。
--

(2)事業評価(総合戦略の基本目標、KPI達成に対してどうだったのか)

①本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効であった
②本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

②事業内容の見直し(改善)を行った

(2)今後の方針の理由

今後とも、生産者、商業者、観光業者、行政等の関係団体が強力で連携し、日本一の生産を誇る明石だこ(マダコ)をテーマに絞り、「オール明石」で、半夏生という風習文化を繋ぎ合わせPRすることで、より一体感のあるイベントに発展させる。また、タコを扱っている飲食店に加え、タコをイメージしたスイーツや和菓子、玉子焼き店、鮮魚店等も参加できる仕組みを構築し、女性、子どもたちが喜ぶイベントや加工品や料理の開発を推し進め「美味しそう。行ってみたい」と思わせるイベントにし、誘客を促進し、まち全体としての盛り上がりや活気、さらなる経済効果の向上を目指していく。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	4	主管課	産業政策課、シティセールス課
事業名	観光パンフレットリニューアル事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：4まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす
 総合戦略：まちの賑いを高める

2 事業概要

複数ある観光パンフレットを3種類（観光客向け・旅行会社向け、シティセールス用）に集約する。
 ・観光パンフレット（観光客向け2万部、旅行会社向け1万部、シティセールス用3万部）の作成
 ※パンフレット配付先
 観光客向け：市内外観光施設、各種イベント等
 旅行会社向け：旅行会社への営業訪問、定期郵送、観光セミナー等
 シティセールス用：旅行会社、不動産会社、住宅展示場等

3 目標値(KPI)

パンフレット配布部数
 ・観光客向け：1万部、旅行会社向け：5千部、シティセールス用：3万部

4 実績値

パンフレット配布部数
 ・観光客向け：1万部、旅行会社向け：5千部、シティセールス用：1.5万部

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

シティセールス用：平成28年4月の観光案内所オープニングイベントにて1.5万部、配布することになり、その分、配布数を控えたため。

6 事業効果

【事業を実施する目的】
 ・複数あるパンフレットをまとめることで、効果的かつ効率的な観光PRを図るため。シティセールス用は、市外の方々に明石の魅力を広く発信し、移住・定住促進につなげるため。
 【事業を実施した効果と課題】
 ・パンフレットが複数あり、重複している情報もあったため、統一感がなく見づらいものになっていた。そのため、内容や構成を一新し、最新の情報、地図を盛り込み、明石の魅力がわかりやすく伝わるよう工夫して作成した。
 ・シティセールス用のパンフレットには、明石たこ大使さかなクンの知名度も活かした。また、市の特色ある施策についてもページを設け、情報発信した。
 【今後の取り組み】
 ・作成したパンフの内容の更新及び配布等によるPRを引き続き行う。（「明石巡り」および「明石観光素材集」については、今年度5月に内容を更新し、発行済み）シティセールス用は、必要があれば、掲載内容を更新のうえ、増刷発行する予定。

事業費(計画額)	10,000,000円	
事業費(実績額)	9,999,479円	
事業費(内訳)	委託料(観光客・旅行会社向け)	2,999,999円
	委託料(シティセールス用)	6,999,480円
事業の状況	平成27年度のみ実施し、予定通り終了	

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

・目的別にするのは良いが、掛かる経費や配布先には工夫の余地があったのではないかと。
 ・1枚のリーフレットにする・手のひらサイズにする・携帯で見られる等、1つに集約するよりは、ある程度、選択肢を残した方が良かったのではないかと。
 ・パンフレットを置く場所については、市民、特に家族層をターゲットに明石の魅力を周知するため、学校、幼稚園、ファミレス、銀行に置く等、市外だけでなく、市内へも、切り口を変えて情報発信を行った方が良い。パンフレットを集約したのであれば、それをどう活用してもらえるかを考えることが大切ではないかと。
 ・読みたくなるパンフレットが大切であり、シティセールス用のパンフレットは、今の若い人の好みにマッチしていると思う。

(2)事業評価(総合戦略の基本目標、KPI達成に対してどうだったのか)

- ①本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効であった
- ②本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

- ②事業内容の見直し(改善)を行う

(2)今後の方針の理由

(観光客向けおよび旅行会社向け) 今回の事業実績をもとに、市内の設置場所などの検討を行ったうえで、事業を継続して進めていく。今回作成した観光パンフレットと明石焼のグルメパンフレット、周辺地域と一緒に城下町パンフレットを組み合わせるなどの工夫を今後も継続していく。
 (シティセールス用) 現在、関西圏をターゲットにシティセールスを行っているが、今後は関東圏等も含めたシティセールスを行いたい。その際、イベントにおいてまちの魅力や施策発信に活用するため、一部内容を見直した冊子の増刷を行う。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	5	主管課	産業政策課
事業名	明石焼を活用した明石の魅力発信事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：4まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす
 総合戦略：まちの賑いを高める

2 事業概要

明石焼を切り口にイベントを利用した観光PRなどを実施し、明石の魅力を広く発信する

- ・B-1ゲラアプリ(以下、B-1)を利用した観光PR、明石焼店舗全国調査
- ・ミラノ国際博覧会(以下、ミラノ博覧会)への出展支援

3 目標値(KPI)

明石焼部会の新規部会員数：3件(部会員数：30) ※平成27年3月末時

4 実績値

明石焼部会の新規部会員数：2件

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

平成27年度は東北方面の明石焼店舗調査を行ったが、該当する明石焼店舗が少なかったため減となった。

6 事業効果

【事業を実施する目的】

- ・更なる観光客誘致を推進するため。

【事業を実施した効果と課題】

・B-1を利用した観光PRでは、地元のテレビ局、新聞社へ訪問するほか、地元イベントやB-1全国大会(来場者約34万人)において明石焼をはじめ明石の観光PRを実施した。また、全国大会では6位に入賞し、「明石」や「明石焼」等の名称が多くメディアに露出し、明石という地域の知名度の向上につながった。

・明石焼店舗調査については、平成27年度より、情報発信の拠点を増やし、明石焼のパンフレットやポスターを全国各地に設置してもらうことを目的に開始した。今回は、B-1に併せて、東北地方の出店状況を調査し、あかし玉子焼ひろめ隊の協力のもと、本場の調理の技術指導を行ったり、明石観光協会および明石焼部会の会員へ勧誘したりした。なお、指導の様子は地元テレビ局に取材していただく等、PRにつながった。

・ミラノ博覧会の出展支援では、在大阪イタリア領事館へ表敬訪問、現地での明石焼の実演・提供等、テレビ・新聞等のメディアに取り上げられた。

海外からの観光客誘致における課題は、現状、中国・アジア圏の観光客が大半を占め、ヨーロッパ圏の観光客が少ないことである。どのようなPRが効果的か等を含め、現状分析が必要である。

【今後の取り組み】

・平成28年11月に大分県佐伯市で開催予定の「西日本B-1グランプリ」及び平成28年12月に首都圏で開催予定の「B-1グランプリスペシャル」を活用した観光PRを実施するとともに、出展団体への支援を行う。また、今年度は首都圏の明石焼店舗調査を実施する等、まずは国内の観光客誘致に注力する。

事業費(計画額)	12,300,000円
事業費(実績額)	12,299,999円
事業費(内訳)	
委託料	8,299,999円
補助金(博覧会出店支援)	4,000,000円
事業の状況	継続して事業を実施

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

- ・事業費1,230万円をかけて実施したとあるが、27年度において効果があったかは疑問である。
- ・KPIの設定も、メディアに取り上げられた件数やホームページのアクセス件数等が良かったのではないかと。
- ・ヨーロッパへの販路拡大・ブランド力向上については、評価できると思うが、まだ具体的な効果が出ていないため、本事業が効果があったとは評価しづらい。

(2)事業評価

①本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効であった

②本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

②事業内容の見直し(改善)を行う

(2)今後の方針の理由

・B-1を利用した観光PRについては、平成28年11月に大分県で開催予定の「2016年西日本B-1グランプリin佐伯」及び平成28年12月に首都圏で開催予定の「B-1グランプリスペシャルin東京・臨海副都心」を活用した観光PRを実施するとともに、出展団体への支援を行うことで、まちの賑い創出につなげていく。

・明石焼店舗全国調査については、今年度は首都圏の明石焼店舗調査を実施する等、数年かけて全国のエリア毎に調査を行う。

・ミラノ博覧会については、平成28年度以降は、実施を予定しておらず、今回の事業結果をもとに効果、財源の観点で事業精査を行う。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	6	主管課	産業政策課
事業名	時の記念日関連事業助成事業		

事業費(計画額)	6,000,000円
事業費(実績額)	6,000,000円
事業費(内訳)	事業団体への補助金 6,000,000円
事業の状況	継続して事業を実施

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：3 明石らしい生活文化を育む
 3-3 食・海・時を暮らしに活かす
 総合戦略 ：まちの賑いを高める

2 事業概要

市内民間団体が行う、年間を通じたイベントや活動に対して助成を行う。
 ・「時の記念日」絵画展
 ・時の記念日祝日化運動「10万人の署名運動」
 ・時の記念日 子午線通過記念証 配布
 ・第4回明石・時感動アクアスロン大会
 ・明石・時感動 婚活パーティ
 ・明石城まつり・ウォークラリー等

3 目標値(KPI)

年間イベントの来場者数：前年比10%増加79,882人
 (平成26年度 72,620人)

4 実績値

年間イベントの来場者数：平成27年度 72,634人 前年比0.02%増

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

平成27年度は婚活イベントを新事業として実施したため、その分の参加者数が増加したものの、その他のイベントの参加者が前年並みとなったため、微増にとどまった。

6 事業効果

【事業を実施する目的】
 ・観光客の誘致を図り、まちの賑いを創出するため。
 【事業を実施した効果と課題】
 ・時の記念日を中心に、明石公園を会場とするイベントは、長年継続してきたことにより恒例イベントとして市民等にも定着し多くの人を集客することができている。但し、イベントの内容に大きな変化を見出せず、形式化している面もある。
 【今後の取り組み】
 ・市制100周年や明石城築城400年等の記念行事により明石を大きくPRすることが出来るため、それらと併せ”時の記念日”をより多くの人に周知し、人の集客、明石のまち発信に努める。

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

・実績値からはあまり成果が見られず、市内民間団体に対して安易に補助している印象を受ける。
 ・市が積極的に関与する、もしくは市の委託事業として執行すべきである。

(2)事業評価

- ①本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効であった
- ②本事業が、「まちの賑いを高める」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

- ②事業内容の見直し(改善)を行う

(2)今後の方針の理由

本事業に対する補助については、これまでの事業内容・効果から、市からの補助事業として行っていくよりも、(一社)明石観光協会と行う方が、効果的に人を集客し”時の記念日”を周知でき、また市制100周年等の記念行事を活用し明石のPRを効果的に進めることができる。そのため平成28年度より、本事業への補助金については(一社)明石観光協会への運営補助事業費に含め、同協会を通じて補助を行う方法で取り組んでいる。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	7	主管課	シティセールス課
事業名	シティセールス推進事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：4まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす
総合戦略：新たな人の流れをつくる

2 事業概要

市外に住む人に興味・関心を持ってもらい、来訪を促し、移住・定住促進を見据えた活動につなげる。
 ・市内外の集客施設・駅前などでパンフレット等を配布し、転入促進キャンペーン(転入者1人につき12,000円分の明石市プレミアム付商品券プレゼント)を実施。また、キャンペーン期間(H27年7月～9月)中の転入者に対して、明石を選んだポイントなどを聞くアンケートを実施。
 ・「ご紹介カード」で転入者を紹介した市民に対してアンケートを実施し、お礼として「ご紹介ありがとうございますプレゼント」(1人紹介につき1,000円分のQ.U.Oカード)を渡す。
 ・新たに明石市の住環境や地域資源、特色ある市の施策等を紹介するシティセールス専用ホームページを作成する。

3 目標値(KPI)

- ・アンケートの返送率40%
- ・ホームページ(以下、HP)作成件数1件

4 実績値

- ・アンケートの返送率49.8%
- ・HP作成件数1件

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

キャンペーンの申し込み要件にアンケートの返送を必須としたため、アンケートの返送率が高まった。

6 事業効果

【事業を実施する目的】
 ・明石の魅力を広く市外に発信することで、明石のブランドイメージを醸成するため。また、市外に住む人に来訪を促し、移住・定住促進を見据えた活動につなげるため。
 【事業を実施した効果と課題】
 ・7月～9月のキャンペーン期間中の転入者が、過去3年平均を約17%上回る2,631人となり、過去10年でも最多となった。転入者に引き続き住み続けてもらうための施策PR等を継続して行っていく必要がある。
 (平成26年度転入者数：10,740人、平成27年度転入者数：11,045人)
 【今後の取り組み】
 ・継続して市の魅力や施策の発信を行っていくとともに、転入者に対してのアンケートを行うなど、意識調査の実施を検討している。また、HPは今後も最新情報を掲載し、広報紙・SNS・HPと組み合わせで情報発信していく。

事業費(計画額)	6,800,000円
事業費(実績額)	5,978,716円
事業費(内訳)	
委託料(転入促進キャンペーン)	3,683,016円
委託料(紹介者プレゼント発送業務)	648,000円
委託料(HP作成)	1,458,000円
出張旅費(視察2人×2回)	189,700円
事業の状況	平成27年度のみ実施し、予定通り事業終了

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

- ・転入者が増えた実績もあり、効果はあったと思う。
- ・転入者が今後もずっと住み続けてもらえるような施策を実施する必要がある。

(2)事業評価

- ①本事業が、「新たな人の流れをつくる」ために有効であった
- ②本事業が、「新たな人の流れをつくる」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

- ②事業内容の見直し(改善)を行う

(2)今後の方針の理由

転入促進のための取り組みについては継続して行っていく。ただし、プレミアム付商品券を活用したキャンペーンの実施については、国からの財源が見込めないことから平成27年度限りの実施とする。ホームページを通じた市の魅力等の情報発信については、継続して行っていく。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	8	主管課	健康推進課
事業名	乳幼児任意予防接種助成事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画：5一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える
 総合戦略：若い世代の子育て環境を整える

2 事業概要

乳幼児を感染症から守り、その保護者にワクチンや病気に対する正しい知識の普及啓発を行うために、定期接種の案内時に任意予防接種についての案内文を同封し、負担軽減を図ることを目的にワクチンの接種費用の一部を助成する。

0～3歳児が任意接種として、おたふくかぜ（約6,000円）、ロタウイルス感染症（約15,000円※2回必要）、B型肝炎（約6,000円）、インフルエンザ（約3,000円）を受けるとき、1回につき上限2,000円、2回まで接種費用を助成する。

3 目標値(KPI)

助成率70%以上

4 実績値

助成率36.58%

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

当事業は0～3歳児を対象にしているが、平成27年度の対象者は0歳児のみであったため（助成率のKPIは、平成30年度時点を想定していたため）

6 事業効果

【事業を実施する目的】

多くの方に「明石で子どもを産みたい、育てたい」と思っただけの環境を整えるため。

【事業を実施した効果と課題】

接種費用の一部助成により、費用負担がネックで接種しない保護者の後押しをすることができた。ただし、任意接種であるため、ワクチンによる免疫獲得のメリットと副反応による健康被害のリスク、費用負担などを考慮し、最終的には保護者が判断するものであり、一律に接種率を上げることに固執すべきでないと考えられる。今後も、接種費用の一部助成により負担の軽減を図るとともに、ワクチンや病気に対する正しい知識の普及啓発を行うことで、ワクチン接種を推進し、乳幼児を感染症から守る。

【今後の取り組み】

当面は現行制度を維持するが、本年10月にB型肝炎の定期化が予定されており、おたふくかぜやロタウイルスも定期接種に係る検討がなされていることから、国の動向と利用者の動向を注視しつつ、定期的な見直しを図る。

事業費(計画額)	7,400,000円
事業費(実績額)	4,019,220円
事業費(内訳)	
予防接種委託料	3,824,700円
利用者助成費	120,000円
印刷製本費(予防接種シール)	74,520円
事業の状況	継続して事業を実施（平成30年度まで継続予定）

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

・子育てや子どもの成長という観点から、今後も引き続き実施すべきではないか。
 ・接種費用の一部助成により費用負担を軽減することができ、予防接種をしたい人の環境が確保されることは良いと思う。

(2)事業評価(総合戦略の基本目標、KPI達成に対してどうだったのか)

①本事業が、「若い世代の子育て環境を整える」ために有効であった

②本事業が、「若い世代の子育て環境を整える」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

③特に見直しをせず事業を継続する

(2)今後の方針の理由

事業内容については、一定の評価を受けたものとされるため、現行制度を維持しつつ、事業を継続する。
 また、保護者のニーズや国による定期接種化の動向にも引き続き注視し、必要に応じ制度の見直しを検討する。

平成27年度実施の地方創生先行型交付金事業の効果検証について(結果)

事業No.	9	主管課	学校教育課
事業名	学力向上推進事業		

1 明石市第5次長期総合計画および総合戦略での位置づけ

長期総合計画	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する
総合戦略	: 若い世代の子育て環境を整える

2 事業概要

市内全小学校・中学校・特別支援学校、明石市教育研究所にタブレット端末及び周辺機器を導入し、タブレット端末を活用した教育研究事業及び授業を実施する。
合わせて、小中連携推進事業を実施し、子どもたちの学習意欲を高め、さらなる学力向上に取り組む。

3 目標値(KPI)

- ・タブレット端末を活用したカリキュラム実施回数約10回
- ・職員研修回数約3回

4 実績値

- ・タブレット端末を活用したカリキュラム実施回数 平均約17回
- ・職員研修回数 平均約6回

5 目標値と実績値に差異が生じた理由

機器の導入に際し、教師が使用に慣れる目的で、意識的に活用回数を多くとった。結果、カリキュラムの実施回数、職員研修回数ともに指標値を上回った。

6 事業効果

【事業を実施する目的】
・多くの方に「明石で子どもを産みたい、育てたい」と思っただけの環境を整えるため。
【事業を実施した効果と課題】
・タブレット端末は、児童生徒の興味関心が高く、授業の中でアクセント的な使い方ができた。特に、視覚的に理解させることや、班での話し合い活動(意見をまとめる)に有効であり、班発表の際、補助説明に使用する機会が多かった。また、体育や理科の実験等で、動画撮影による振り返りや課題把握にも有効であった。授業を参観した保護者にも好評であった。
【今後の取り組み】
・タブレット端末の活用事例を市内で交流したり、教員向けの研修や講座を充実させたりする等により、タブレットの効果的な活用を促進する。

事業費(計画額)	90,177,000円
事業費(実績額)	82,612,665円
事業費(内訳)	
タブレット端末費	41,215,500円
タブレット関係消耗品費	14,238,819円
委託料(タブレット活用)	26,117,100円
小中連携推進事業	1,041,246円
事業の状況	平成27年度のみ実施し、予定通り終了

7 長期総合計画推進会議における評価

(1)意見

- ・事業効果の把握には現場教師の意見も重要である。タブレットを活用することにより授業が進めやすくなった、生徒の理解度が増したなど教師の負担軽減の面ではどうだったのか。
- ・タブレットの活用が目的ではなく、学力の向上につながったかどうか、中長期の視点を持って事業を行ってほしい。
- ・タブレットを活用した取り組みも大事だと思うが、本来の教育の目的を忘れないようにしてほしい。

(2)事業評価(総合戦略の基本目標、KPI達成に対してどうだったのか)

- ①本事業が、「若い世代の子育て環境を整える」ために有効であった
- ②本事業が、「若い世代の子育て環境を整える」ために有効とはいえなかった

8 実績値や外部有識者からの評価を踏まえた事業の今後について

(1)今後の方針

- ⑤当初予定通り事業を終了した

(2)今後の方針の理由

予定通りタブレット端末の導入ができたため、事業としては終了する。今後は、タブレット端末の活用事例の交流や教員向けの研修・講座を充実させ、タブレット端末の効果的な活用を促進していく。特に、班別討議や発表等、協働的な学習の場面において積極的に活用させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を高めることを中心に学力向上につなげていく。また、タブレット端末を導入したことで学力向上につながったか、教師の負担軽減に有効だったか等についても検証していく。